

税務当局のデータアクセス権の範囲に関する判決

December 2023

In brief

ハンブルク財政裁判所は、税務上関連性のないものも含む、全ての E メールの一覧という形で税務当局が全体的な記録の提出を求めたことは、違法であるとの判決を下しました。この判例により、納税者に、どの記録が税務に関連するか決定する権利があることが確認され、提出に際し、どのデータが税務との関連性を有するかの判断を基本的に行えることが示されました。また、提出義務のあるデータの範囲を、租税通則法上による記録・保管義務のあるデータとした点において、税務当局のデータアクセス権の範囲を実務との関係でより明確にしたことから意義を有します。

本ニュースレターでは、本判決の概要と、そこから読み取れる今後の税務調査に関する留意点を取り上げます。

In detail

判決の概要と実務における重要点は、以下のとおりです。

1. 争点

- 税務当局は税務調査の際に、納税者に対して、租税通則法による記録義務¹のない内容を含む、全従業員の E メールを 1 つの集約的な資料として提出することを要求しました。
- このことが税務当局の有するデータアクセス権の権限を越える違法な要求であるかが争点となりました。

2. 判旨

- ハンブルク財政裁判所は、全従業員の全ての E メールの一覧を要求することは違法であるとの判決を下しました。
- なぜなら、入手可能だが納税者の保管義務のない書類またはデータの提出を税務当局が要求することは、税務当局の権限の範囲外であるためです。
- 記録の提出要求の範囲は、商業用およびビジネスレターとしての E メール、顧客に対するサービスを含む準備、締結および実行に関連し、単に私的なものでなく、純粋に会社内部のコミュニケーションに関連するもの、移転価格文書やその実施に関連して税務上の関連性がある全ての E メールに限定される限りにおいて、合法であるとししました。
- 納税者は、先例 (BFH, Urteil vom 16. Dezember 2014, X R 42/13, BStBl. II 2015, 519) で示されていたとおり、どの記録が税務に関連するかを決定する権利を有することが確認されました。

¹§ 147 Abs. 1 AO

- 税務当局が電子文書の全体的な記録の提出を求める場合は、一定の要件を満たす必要があることを示しました。すなわち、確実性原則の要件(租税通則法第 199 条)を満たし、租税通則法第 147 条第 6 項に基づく税務当局のデータアクセス権の対象となるか、または相応のものである場合です。

3. 判例の実務への示唆

(1) 電子書類の範囲

- 記録義務のない私的な活動に関するデータを含まない、**財務や税務、商取引に関連する商業レターやビジネスレターなどのデータが提出対象**となります。
- 商業レターおよびビジネスレター**は、関連する E メール のやり取りも含め、税務当局に提供する必要があります。なお、外国語の E メール は要求に応じて翻訳する必要があります。
- 商業レターおよびビジネスレター**には、商取引、その準備、実行、または取消に関する文書が含まれ、そのような取引でなされた指示や提供された情報も含まれると解されます。

(2) 納税者の権利

- 納税者は、どの記録が税務に関連するかを決定する権利を有します。
- 記録の税務への関連性の判断は、納税者が主に有します。

(3) まとめ

提出対象となる主なデータ・資料の例	提出対象とならないデータ・資料の例
<ul style="list-style-type: none"> 財務 資産 給与計算 商業レターおよびビジネスレター、その他の税務上重要な文書 商業レターおよびビジネスレターとは、商取引、その準備、実行、または取消に関する文書、またはそのような取引でなされた指示や提供された情報 (例)取引の準備、締結、実行、業務的な会社内部のコミュニケーションに関する商業的な書簡としての電子メール 	<ul style="list-style-type: none"> 記録する必要のない私的な取引に関する文書やデータ 「任意」の記録、つまり法的義務を超えた記録に関する文書やデータ

出典:

ハンブルク裁判所判例 (FG Hamburg Urteil v. 23.03.2023 - 2 K 172/19)

連邦財務裁判所判例 (BFH, Zwischenurteil vom 16. Dezember 2014, X R 47/13)

Let's talk



Prof. Dr. Uwe Hohage
Partner, Japan Business
Network (JBN) & Markets
Leader EMEA

Georg-Glock-Straße 22
40474 Düsseldorf, Germany
uwe.hohage@pwc.com
+49 (0)160 90139585



Dr. Shuning Shou
Partner, Corporate Tax,
Japan Business Network

Bernhard-Wicki-Straße 8
80636 München, Germany
+49 (0) 160 5364530



Thomas Riedl
Director, Corporate Tax,
Japan Business Network

Georg-Glock-Straße 22
40474 Düsseldorf, Germany
+49 (0) 1511 7407710
thomas.riedl@pwc.com



Yukiko Kono
河野 由紀子
Manager, Transfer Pricing,
Japan Business Network
ドイツ税理士

Georg-Glock-Straße 22
40474 Düsseldorf, Germany
+49 (0)160 210 1566
yukiko.kono@pwc.com



Tamami Matsumoto
松本 タマリ
Manager, Corporate Tax,
Japan Business Network
ドイツ税理士

Georg-Glock-Straße 22
40474 Düsseldorf, Germany
+49 (0)211 981 7838
tamami.matsumoto@pwc.com



Mina Ueki
植木 美奈
Manager, Corporate Tax,
Japan Business Network

Bernhard-Wicki-Straße 8
80636 München, Germany
+49 (0) 1511 5011687



Shuhei Atsuchi
厚地 崇兵
Senior Manager, Corporate
Tax,
Japan Business Network
日本国税理士

Georg-Glock-Straße 22
40474 Düsseldorf, Germany
+49 (0)151 4328 2213
shuhei.a.atsuchi@pwc.com

Japan Business Network (JBN)について

PwCドイツの Japan Business Network (JBN)は、監査・税務・法務・M&A・コンサルティングなどのあらゆる分野において、ドイツに進出している日系企業をテラーメイドで支援いたします。組織再編、移転価格、VAT など専門性が求められる分野においても、深い知識と経験を有する日本語を話せるプロフェッショナルと、現地のプロフェッショナルが二人三脚で皆様の成長を支援いたします。

JBN の Website はこちらから: [Japan Business Network \(JBN\)](#)

ドイツ税務&法務アップデートはこちらから: [Japan Business Network \(JBN\) Newsflash](#)

本稿は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本稿の情報を基に判断し行動されないようお願いします。本稿に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも)表明あるいは保証するものではありません。また、本稿に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2023 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.